

巻頭言

研究と意思決定のあいだ

国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター

福田 敬

医療経済に関する研究は、純粋に学術的な探究である一方、医療政策に関連している場合も多い。「医療経済研究」誌に掲載される論文についても様々な政策的インプリケーションを有するものが多くある。むしろそのような研究が主流であると考えても良いだろう。エビデンスに基づく医療政策（Evidence-Based Health Policy）といった言い方も登場しており、研究成果の医療政策への反映はますます重要になっていくものと考えている。

医療経済評価は主として医療技術等の費用対効果の評価を行う領域である。日本でも 2019 年度より中央社会保険医療協議会において、医薬品、医療機器及び再生医療等製品の費用対効果評価が制度化され、実施されてきている。本制度では、薬価基準や材料価格制度上の加算や年間の売り上げ金額等に基づいて評価対象となる品目が選定され、費用対効果の評価を行った上で、必要に応じて価格調整をするしくみとなっている。費用対効果については、分析を行う段階と評価を行う段階の 2 段階がある。分析の段階では、学術的な観点からより妥当と思われる方法で実施される必要がある。ある程度分析方法を統一するために、分析ガイドラインも作成されている。この段階は研究者による取り組みが必要である。しかし、この分析結果に基づいて直ちに価格調整が行われるわけではない。費用対効果評価専門組織において総合的な評価が行われる。この段階では、分析結果の妥当性を検討するだけでなく、評価に際して特に配慮が必要な品目であるかなどを検討する。場合によっては、現時点では情報不足のため、一旦分析を中断し追加的なデータ収集を求めるといった判断もあり得る。専門組織には医療経済の専門家だけでなく、臨床や医療統計、医療倫理等の様々な専門家が参加している。

このようなしくみは日本独自のものではなく、諸外国でも見られるものである。代表的には英国の NICE（National Institute for Health and Care Excellence）の取り組みで、やはり様々な医薬品等の分析を行い、結果を総合的に評価する場がある。特に前者の分析の段階を“assessment”、後者の総合的な評価の段階を“appraisal”と言い分けている。appraisal の段階では、疾患の重篤度や小児の疾患への配慮など様々な点が議論されている。

重要なのは学術的な観点から妥当な方法で分析した結果であっても、それだけで自動的に意思決定をしていない点である。分析結果をもとにより広範囲の視点から議論し意思決定をしている。これは他の領域でも重要ではないだろうか。いかに学術的に優れた研究を発表しても、これを適切に理解し、他の関連要素等も総合的に勘案して意思決定するしくみがないと、なかなか政策に結びつかない。また、総合的に勘案するという場合にも、学術的な視点は重要である。つまり、どのような点をどのように考慮して評価していくのかという点である。英国 NICE でも判断のための閾値をどう設定すべきかなど様々な観点から

総合的評価のあり方についても研究されている。日本では制度が開始されて日が浅いため、総合的評価のあり方については今後も事例を積み重ねながら検討する必要があると考えられるが、意思決定の方法も含めて研究の取り組みが必要な領域である。